

L.ガル著『アプス伝』における戦時下のアプス像

——諸アプス批判への反論の基本視点—— (2)

山 口 博 教

L. ガル著『アプス伝』における戦時下のアプス像

— 諸アプス批判への反論の基本視点 — (2)

山口 博 教

- 目次
- I. はじめに
- II. 諸アプス批判論に対する L. ガルの著作の展開
1. L. ガルのアプスに関する三著作
 2. 第一著作(論文)の構成
 3. 第二著作『アプス伝』と関連 CD 及びその目次
 4. 第三著作について
- III. L. ガル『アプス伝』における戦時下のアプスの活動
1. 序章
 2. 帝政期における子供時代
 3. ワイマル共和国期における修行・遍歴時代
 4. 「個人銀行家」へ飛躍する時代
 5. 第3帝国下、ドイチェバンク取締役の時代
 - (1) ドイツ最大のユニバーサルバンク外国部への就任
 - (2) オーストリアの併合とクレディトアンシュタルト (以上、前号)
 - (3) メンデルスゾーン銀行の「アーリア化？」
 - (4) フベルトゥス株式会社 (Hubertus AG)
 - (5) ベーメンにおけるアプスと東南欧州への進出
 - (6) 東南欧州への進出と資本参加、及びソシエテジェネラル
 - (7) ベネルクスの業務、ヘルマン・ゲーリング帝国工場への対応
 - (8) 古い業務関係
 - (9) オーバーシュレーゼンにおける裏のない契約 (以上、本号)
 6. 1945年以後の無職・代表権無き助言者時代
- IV. 諸アプス批判への反論の基本視点について
- V. まとめ

III. L. ガル『アプス伝』における戦時下のアプスの活動

5. 第3帝国下、ドイチェバンク取締役の時代 (3) メンデルスゾーン銀行の「アーリア化？」

1932年に始められた同商会の「アーリア化」では、最終的にドイチェバンクがその営業権と従業員を引き取るようになった。ドイチェバンクは当時の体制が取っていた政策に条件付けられながら、積極的にこの業務を推進した。ガルはその理由を、容赦のない競争相手が存在したこと、ライヒの直接的脅迫に直面した中ではそれ以外の手段がなかったこと、また最終的なその結果を予想できなかったことにあった、と見ている⁽⁴⁷⁾。

今日ではこのドイチェバンクによるこの銀行の買取りが誰のために行われたのか、また「厳しいアーリア化」があったかどうかは、今日では明白であることをガルは断っている。そして問題の発端へと議論を進めている。その最初の答えを、ウィルヘルム・トロイエ (Wilhelm Treue) が旧東独の歴史家エーバハルト・チヒョン (Eberhart Czichon) 裁判後に1972年の論文で与えていたことを、紹介する。これは、メンデルスゾーン銀行経営責任者のルドールフ・レーブ (Rudolf Löb) とアプスとの間での「友好的買取り」であったと。このことをトロイエはアプスへのインタビューにもとづいて叙述し、また結論を導

いていた。またレーブ及びローベルト・フォン・メンデルスゾーンが与えた後の説明でもこれは支持されていることも付け加えている⁽⁴⁸⁾。さらには第二次世界大戦時の空爆で焼けたと考えられていた資料が、当時ポツダムに保管されていた国立文書館にあることが1990年に明らかになった。東西ドイツ統合後に西側諸国では初めて入手することができるようになったのである。これにより、当時の経過について詳しく見て取れるようになった。このためガルの以下の著述は、この新たな資料に基づいて展開されている。

まずメンデルスゾーン銀行小史が述べられる。ドイツの老舗個人銀行商会であるこの銀行は、18世紀末にモーゼス・メンデルスゾーンの二人の息子によりベルリンで創業された。1932年からはレーブが経営の指揮を執ることになった。彼はいわゆるナチス用語でいう「完璧なユダヤ人」であり、丁稚から始めて出資者の地位へと昇進した。またワイマル時代には鑑定人としてライヒにも仕えた。

ところでナチスのニュルンベルク人種法では、この銀行商会の他の出資者は以下のように分類されていた。パウル・ケンプナー (Paul Kemmpner) とフリッツ・マンハイマー (Fritz Manheimer) は「完璧なユダヤ人」、ローベルト・フォン・メンデルスゾーンとマリー・フォン・メンデルズゾーンは「混血」(ジェームズの本では「1/2の純粋アーリア人」)、ジュリエッタ・フォン・メンデルスゾーンとエルザ・フォン・メンデルスゾーンは「アーリア人」であった⁽⁴⁹⁾。ただし、この銀行ではユダヤ人の出資割合は問題とならなかった。というのは、レーブ、ケンプナーとマンハイマーの持分合計で全額の25%でしかなく、残りの部分は「アーリア人」家族の手中にあったからである。むしろこの銀行商会の経営がレーブとケンプナーの手にあったことが問題とされた。というのは「1/4ユダヤ人」、「ドイツ帝国民」であるローベルト・フォン・メ

ンデルスゾーンが30歳半ばという年齢及び経験不足により、銀行業務指導者とはみなされなかったためである。

次にガルは、メンデルスゾーン銀行の経営者がドイチェバンクへその資産と従業員を継承するよう要請した経過について、記述を加えていく。

第三帝国は為替資金が切迫しているため、銀行統合を進めることには躊躇を示していた。しかしこの制約をライヒ信用会社 (Reichs-Kredit-Gesellschaft) が乗り越えようとし、同行の合併に関心を持った。これを察知したレーブは業務をドイチェバンクへ譲渡することを思いつき、アプスのところへ赴いた。交渉は1938年4月に開始された。レーブは、銀行名を残すため、ナチスの息のかかっている者には譲渡しないこと、また従業員を引き継がせることを目論んだ。そのために同行と古い関係をもつドイチェバンクが候補として選ばれた。

アプスとレーブの交渉は秘密裏に行われ、アプスはドイチェバンクの取締役会の同意が必要と判断した。レーブは、そのためには克服すべき多くの困難があると踏んでいた。取締役会議事録は焼失していて中身は不明であるが、1938年7月25日の時点でドイチェバンクの取締役会はレーブの提案にすぐに踏み込めていなかった、とのアプスの書簡が紹介されている⁽⁵⁰⁾。

この交渉は秘密裏に進められたため、早急な「アーリア化」の圧力がますます強められてきた。メンデルスゾーン銀行内部では経営次長のエーリッヒ・クルーゲ (Erlich Kluge) が第二の突破口を切り開いた。彼はライヒ経済大臣宛の請願書の中で、以下のような諸方策を提案した。それは、ユダヤ人所有者の排除、大銀行による清算か吸収、アムステルダムにあるメンデルスゾーン銀行との持分の交換、あるいはローベルト・フォン・メンデルスゾーンによる「ユダヤ人」持分の取得、あ

るいは唯一の「アーリア人」プロクリストであるアルフレート・クルツマイア（Alfred Kurzmeyer）による取得などであった。またドイチェバンクによる取得についてアプスと取引しているという情報を、クルーゲは経済大臣へ流した。

9月初めになってライヒ信用制度特別委員と担当専門官との会談で示唆されたのは、ドイチェバンクへ営業を譲渡し、メンデルスゾーン商会名（Firma Mendelssohn）を維持することは、残余資産の評価から厳しいのではないかと、ということであった。しかしレーブはクルツマイアへの業務指導の委譲を拒否した。また海外業務関係を考慮したうえで、銀行商会を存続させることをあくまで追及した。そして最終的には、銀行業務及び「アーリア人」被雇用者をドイチェバンクへ引継ぐ計画に踏み込んだ。その買取りは1938年6月30日付けの財務諸表に従い、6500万RMとなったが、これは30年後にアプスにより公表された。

ライヒスバンクは公的には、この提案説明をせずに放っておいた。経済大臣が提案を承認したのは12月初めになってからだった。それは、旧所有者の意思に反した第三者による銀行の買収方法が法的には問題をはらんでいたためだった。また実際に買収が行われると、外国業務に重心をおく同商会の終焉を意味するからでもあった。ライヒの為替持分を脅かすこの決定には、軍事経済と資源市場への利害という高次の利害が絡む背景があることを、ガルはここで指摘している⁽⁵¹⁾。

なお営業引き受けについての一致を見た後で、レーブとアプスの間で「アーリア人」従業員の継続雇用についての話し合いがもたれた。クルツマイアがドイチェバンクとの間で契約を取りまとめた。それは自らも含め外国で高い俸給を受け取る被雇用者が増える、という問題をはらむ結果となった。またユダヤ人持分所有者に対しては最終的に、本来の資

産と比較するとわずかの金額しか海外生活のために支払われないことになった。具体的に見るとレーブが21万RM、ケンプナーは5万RMを受け取った。また証券売却で得られるはずの15万RMが、年金生活者を含む53人の国外ユダヤ人従業員に送金されることになった。ただそれが国外移住用の示談金として、実際に入手されたかどうかは現存資料からは定かではない、とガルは述べている。しかしドイチェバンクはメンデルスゾーン商会の国外でのユダヤ人年金生活者に対しては、引き取った補償準備金で1945年まで年金を支払い続けた。

なお営業権等がドイチェバンクへ引き渡された後、「清算下のメンデルスゾーン」がこの銀行商会の残余財産（国外での契約と資本持分）を引き継ぎ、ドイチェバンクの1室に居住することになった。戦後この銀行商会は予定されていた業務再開を果たすことができず、清算されることになる。それは旧来の営業関係が破壊されていて、またアムステルダムの姉妹会社が閉鎖されたためであった。また資本所有者の1人であったマンハイマーが自殺したためでもあった。他の資本所有者であるレーブとケンプナーは合衆国とアルゼンチンに居住し、戦後ドイツでの新規業務に携わることはなかった。

以上がメンデルスゾーン銀行商会の件に関する説明記述である。これに続けてガルは、同商会に対するドイチェバンクの対応が「アーリア化」であったのかどうか、という根本的な疑問を3ページに渡り投げかけている⁽⁵²⁾。これを紹介してこの節を閉じたい。

ガルが注意を促しているのは、「アーリア人」の側からの「アーリア化」に対して、いささか誇張された関与があったと見ているからである。また取引から得られた収益がどこに帰属したかについても注意してみなければならない、と主張している。この件ではドイチェバンクの顧客層が拡大したかに見えるが、

関係した顧客がドイツバンクとの取引を強制されたわけではない、とガルは述べている。他方、有能ではあるが、新組織に取り込みにくい高給取りの高齢の従業員を抱えることは、むしろドイツバンクの負担を増やすことであった、とも述べている。結局、金融上の収益を得たのはレーブとケンプナーの資産を委譲されたライヒであった。ただし全資産の3/4はメンデルスゾーン支店(分家)に残され、同商会消滅後も大きく減ることはなかった。

なおチヒョンは彼の改訂版の著作で、ローベルト・メンデルスゾーンと清算人のクレマーをこの件での黒幕、陰に隠れた利益取得者と捉えていた。ガルはこの点に反論を加えている。またアプスがこの取引で不正利益を挙げ甘い汁を吸ったということにも、反論している。アプスと当時の同商会の所有者との関係については、戦後明らかになったレーブのアプス宛書簡を用いて事実を対置する。すなわちこの買収は「防衛的」な「アーリア化」であったと見ている。その根拠となっているのは、レーブがアプスに対し高い評価を与えたことである。すなわちアプスは単に個人銀行家としてのみならず、当時業務を越えた関係を保ち得た数少ない身分層に属した人間であると。なおアプスとローベルト・メンデルスゾーンとの関係は高齢となっても続いた。1991年に彼は旧東独からの不動産返還の件でアプスを訪問した。ケンプナーとその息子も戦後アメリカからアプスへ友好的な個人的通信を送り続けた。以上がガルの紹介である。

最後にこの件では、ガルが次のようなまとめを行っていて、興味深い。

「メンデルスゾーンの『アーリア化』でアプスが揚げた『収獲』は、『個人的信用』が資本であるという銀行業界における名声である。ただしドイツの全銀行が当時蒙り、その後も長期に渡る影響を受けた『損失』は、一友好的ではあったとしても『アー

リア化』全般に関与したことであった。」⁽⁵³⁾

(4) フベルトゥス株式会社 (Hubertus AG)
アプスはメンデルスゾーン銀行商会の件と同時に、もう一つの「アーリア化」にも間接的に取り組んでいた。エルフトにある練炭製造所をもつ褐炭鉱山を経営していたフベルトゥス株式会社である。同社にはアプス家が資本参加していた。ガルは同家の関わりをの歴史を、以下のように手短かに整理することから記述を始めている。

この企業の創業には H. J. アプスの父 J. アプスが関わり、1920年代以降現在はチェコ領となっているズテーテンラント出身の企業家イグナーツ・ペツェク (Ignaz Petschek) が過半数を所有していた。1934年に彼が死んだ後は4人の息子が引き継いだ。パーメン褐炭取引から創業者が開始したこの会社は、第一次世界大戦前にはドイツにおける一大鉱山コンツェルンへと発展し、特に東部ドイツで重要な役割を持っていた。鉱山業分野における覇権競争で成果を挙げていた。その結果、セム族に対する遺恨 (Ressentiment) が発生していた⁽⁵⁴⁾。

一方アプスの父ヨーゼフ・アプスはライン地域の鉱山会社に関わっていて、1905年以來自ら創業したフベルトゥス株式会社 (以下フベルトゥス社と略) の取締役に就任していた。同僚の役員が1925年に不祥事を起こし会社に損失をもたらした時には、その穴埋めを行い、株式持分を増やし影響力を増加させた。ただしこれにより、1927年に個人負債を1,500万RMへ増やしてしまい、株式持分の大部分をペツェク家へ売却せざるを得なくなった。しかし取締役員はそのまま続けた。また息子のアプスも1924年以來その監査役についた。その後、父アプスはその株式を購入し、持分を12%へ増加させた。

以上のことからフベルトゥス社がペツェク家コンツェルンの一部を構成していたことは、

間違いないことをガルは確認している。その「アーリア化」には、ヘルマン・ゲーリングが、本省局長ヘルムート・ヴォールタート (Helmut Wohlthat) とともに委任された。しかしそれは込み入った問題をもたらすこととなったが、その理由をガルは説明している。問題は、ペチェク家族がユダヤ家系であるにしても外国人であるがゆえに、ライヒが直接関わる条件がなかったためである。このためコスト高となることが予想され、また同時に為替支払いも伴うため、税法上の調査が行われることになった。この結果、本社がベルリンにあり二重課税の支払いを逃れて不当利得を得ている、という非難が浴びせられることになった。税制上の追加請求並びに租税刑法上の指令により、株式の強制買い上げとライヒへの売却利得の譲渡を迫る可能も生じた。

当初税務当局の調査は困難を極めたが、1938年のズデーテンラント占領がペチェク家には致命的となった。同家の家族は外国人身分を失うことになった。そのうえドイツ当局がその地と残りのチェコ領域及びポーランドにあるその企業資産を押さえ、家族の動向を監視することができるようになった。この結果同家はドイツを捨て、当初スイスへ逃れて行った。

また同年夏にペチェク兄弟の了解の下に、フベルトゥス株式会社において「アーリア化」に対する対抗策が取られた。二人の兄弟が監査役を退き、アプスの父が監査役会長となり、また同家が信頼する経営者が監査役に加わった。合わせて中部ドイツ褐炭シンジケートから、エーヴァルト・ドロップ (Ewald Droop) が取締役就任した。この決定、特にドロップをアプス家に紹介せずに引き入れたことは、同社においてペチェク兄弟が持つ特別な影響力を反映したものであったことを、ガルは指摘する。しかしこの性急な決定をアプスの父は喜ばなかった。ドロップは独自の利害を持つ管財人であり、企業の現金勘定の大部分を

自らと関係の深いドレスナーバンクへ任せようとしたからである。しかしそれまでこの家族を支援してきた銀行 (ドイチェバンク) との関係を放棄することには、アプス家が抵抗した。これは壊されるべきものではないと。「アーリア化」問題で何の躊躇を見せないドレスナーバンクは、「ユダヤ系」企業にとってふさわしい業務提携者ではなかった、とガルは説明している⁽⁵⁵⁾。

1938年10月になると財務当局のペチェク・コンツェルンに対する調査は、国内での資産の保全を目指すものとなった。外国への資産移転はむずかしくなり、企業の売却を目論む弁護士ライジング (Leising) が管財人に任命された。ペチェク・コンツェルンに対する処置に対抗して、フベルトゥス社をそこから引き離そうとする目的を持った抵抗は破綻をきたした。

ところでアプス家は、ペチェク持分の強制売却とその清算には関心を持たなかった。ペチェク持分の強制売却についても、ペチェク家に対する特別な関心としてではなく、アプス家の独自利害から関心を持った。アプスはこの「アプス家の危機」を関係者と協議し、また「ペチェク家のアーリア化推進人」であるヴォールタートとも接触した。アプス家の利害を守り、またナチ国家からの不可避の要求と対立させないよう試みた。

この結果生まれたのが一つの典型ともなったアプスの計画であった。その核心は、この企業の営業体を資本金会社から分離することであった。フベルトゥス社の営業手段を新会社へ売却し、そこから解放された高額の資本資産を旧企業へ残存させるという計画であった。新会社は「アーリア人」所有者が設立する。ただしアプスの父が必要額を賄えないため、フベルトゥス社自体が「アーリア人」株主から株式を買い取る、という段取りをつけた。こうしてフベルトゥスは最終的には「ユダヤ人」の資本金会社となり、他方でその資産をナ

チ国家が容易に入手できるようにした⁽⁵⁶⁾。

ただしペチェック家がこのアプスの計画についての情報を1939年初期に得ていたかどうかは、未確認であり問題が解決されたわけではないと、ガルは見ている。いかなる場合にも同家は外国から「名義人 (Strohmänner)」を通して、自分達の所有に影響を及ぼそうとしていた。これに対してアプスは有価証券混合保管 (寄託) 銀行に対して、投票用紙の発行を目的とした外国からの株式供託は引き受けないよう要請した。管財人のライジングもそれに合わせた指示を出した。このことは、ペチェック家またはその代理人が株式をドイツへ直接持ち込まなければならなくなることを意味した。もちろんこれは株主総会への参加にはつながらなかった。というのは株式が、租税刑法上の手続きを言い逃れにして押収される可能性があったからである。ライジングの指示に従って、ドイチェバンクはスイス・クレディットアンシュタルトの申請をはねつけた⁽⁵⁷⁾。

この長期にわたる争いは予定された株式の買い戻しにより、解決を見せる。一見すると逆説的に見えるが、アプス家がフベルトゥスから安い価格で株式を取得することになった。安い株式相場となったのは、事業体が低価格で評価されたからである。それは同社の他の高い資産価格が、現金手持高と容易に換算される株式だったからであった。同社の事業自体が低評価されたため、アプス家は購入に当たって資金を節約することができた。

アプスは、ペチェック兄弟の最年長者エルンストと話しあうため、9月19日にチューリッヒへ赴いた。これは同家が1938年に国外移住してから終戦を向かえるまでの間の唯一の会合であったという。内容は未公表である。1970年のチヒョン裁判では、ドイチェバンクとアプスが計画した取引については、ペチェック家が同意していたことが表明された。ただし詳細については未解明である。というのはエル

ンストが当時取引に関する情報を持っていなかったことが、戦後の手紙でのやり取りに見られるためである。それにもかかわらず、明白なことは両者間には信頼関係があり、エルンストが利害取得についてアプスに全権を委任していたことからみてとれるという。

ところで、この計画の第一段階は「アーリア化」のためのフベルトゥス株の自社買戻しとして始められた。しかしその本来の目的は、「アーリア人」による新会社設立のための資金を調達することであった。この会社は、しだいに国家所有の受け皿会社へ買い取られるかに思われた。アプス家としても可能な限り迅速に、出資分を新会社へ注入するしか方法は残されていなかった。そこでヨーゼフ・アプスは新設会社であるエルフト株式会社 (Erft AG) の資本金300万RMの半分を引き受けた。他の半分はライン褐炭鉱山有限会社 (Verges) が所有した。そして1939年末にフベルトゥスの営業はエルフト社へ売却された。旧フベルトゥスの清算は1941年まで遅延され、1942年にやっと残余財産配当が会社解散と合わせて行われた。エルフト社の監査役会長を最後まで勤めた父のヨーゼフ・アプスは1943年5月24日に80歳で亡くなった。息子のアプスはその時になってやっと相続共同体の代表者となることに同意した。彼の役割は父と比べ控えめであったと、ガルはまとめている⁽⁵⁸⁾。

(5) ベーメンにおけるアプスと東南欧州への進出

以下でガルは別のテーマに移るが、その前に以上の二件について簡単なまとめを行っている。すなわちメンデルスゾーン商会の件では、アプスとドイチェバンクは個人銀行に犠牲を強いたことはなかったこと、またフベルトゥスの件においても、ペチェック家の利害に決定的に反するわけではなかったことを、ガルは繰り返している。

しかしこれとは異なり、ベーミッシュ・ウニオンバンク (BUB) のドイチェバンクに

よる買収の件では、アプスの活動と個人的関与は評価が非常に困難であることを、ガルは率直に表明している。この件は1938年9月から1939年8月までのチェコスロヴァキアの破壊と関係していた。この件の紹介に入る前にガルは、まずハロルド・ジェームズの著作『ドイチェバンクと「アーリア化」』におけるこの問題の取り扱いを批判している。以下にそれを引用しておく。

(二重括弧内はジェームズの著作からの引用である。)

『ドイチェバンクが占領下の欧州でいかに残忍で法を無視した行動を取っていたのか、また軍事当局、党、親衛隊 (SS)、秘密警察 (Gestapo) という暴力機構といかに親密であったのか』、また確認できていないにもかかわらず『最悪で最も略奪的なアーリア化』を (ジェームズは一筆者) 証言している。また以下のことを確定的事実であるかのごとく信じ込んでいる。『アプスは迫害と破壊のシステムの網の目の中に絡め取られていた』。また『彼はチェコで行われた残虐行為について個人的、直接の共同責任を負っている』と。ただし、ジェームズはその議論と典拠の多くを、正確に考察し熟考すれば批判に耐えないような、またごくわずかの資料を用いた推測に頼って行っているのではしかない。⁽⁵⁹⁾

ガルのジェームズ批判は、次のような根拠に基づくものである。長くなるが、ガルの主張の要点をなすため関係箇所を引用する。

「アプスが最終的に『ドイチェバンクの“国外政策”の責任を担っている』ことを確証したことは、普遍的にみても、またこの場合の個別ケースでみても限定的に取らなければならない。ズデーテンラントと『ライヒ保護領』のベーメンとメーレンに

対しドイチェバンク取締役会で責任を負っていたのは、アプスではなくてオスワルト・レースラー (Oswald Rösler) であった。アプスが銀行の外国業務に責任を負っていた取締役構成員であったにしても。アプスはこの件では、彼の代理であったに過ぎない。レースラーは銀行の新執行役会長でもあったが、アプスは1939年12月以来の平取締役であった。アプスが『クレジットアンシュタルトとその関係で、ベーミッシェ・ユニオンバンク (BUB) の産業持株について入念に』情報を収集していたと断定することも、確証が得られていない。ユニオンバンクの買収は利潤動機にあったのではないことを、ジェームズは強調している。

(中略) 主導権は、クレジットアンシュタルトの場合と同様、ユニオンバンクの取締役の側が握っていた。同行はズデーテンラント占領以降ドイチェバンクに支援を求め、アプスと接触した。(中略)

次の二つの議論に関しても評価することは難しい。特にアプスが革新的であると同時に破壊活動に情熱を燃やすワルター・ポーレ (Walter Pohle) を任命し、派遣したこと。また『彼の指導下で (中略) BUB とゲシュタポ (Gestapo) 及び親衛隊 (SS)』との密接な協力をしたのではないかと、いうこと。しかし『彼の指導下で』というのがアプスを指すのか、ポーレを指すのかは未解明である。⁽⁶⁰⁾

以上のように、ジェームズの記述に対しガルは反論を加えていく。ジェームズの主張では当時の諸関係と諸責任者が示唆されているが、これらについての具体的な証拠を欠いていることを指摘する。その際根拠としているのは、この件での責任がレースラーにあるという、ガルの視点である。それを以下でみてみよう。

「ポーレがこの時代、1939年3月において、どうみても最も問題となる役割を果たしたことは疑いない。アプスはこの時、1939年2月末から3月末まで支払猶予協定のためアメリカ合衆国に滞在中であった。ポーレが何につけても『本店』の委任で行動した、ということは単なる推測でしかない。レースラーの側でも3月末に、ライヒ指導部が望むドイチェバンクによる政治目的を伴うBUBの買収を、ともかく避けられないかと、希望的観測を持っていた。彼（レースラー）はこの経過の中で指導的立場に立つ人物と思われていた。一方アプスは直接には責任を負っているわけではなく、明らかに慎重な態度を取っていた。しかもレースラーは、1944年7月20日に逮捕された後に、ナチ時代の政治犯を扱った特別法廷（Volksgerichtshof）の場で、『軍事当局、党、親衛隊（SS）、秘密警察（Gestapo）というテロ組織との密接な関係』を持ってはいなかった、と述べている。しかしこの点で、ジェイムズはドイチェバンクについて一般的に、また特にアプスについてはベーメンで『主要な責任』を負っていたとみている。しかし『主要な責任』がオスワルト・レースラーにあることは疑いえない。もちろんレースラーは、判決が下されたポーレとその活動に対しては非常に批判的であった。それは1942年にレースラーが取締役に回覧させたメモ書きからも明らかである。』⁽⁶¹⁾

このようにベーメンでのアプスの行動をめぐっては、ガルとジェイムズの見解は真っ向から対立している。どちらの見解が説得的であるのかについては、この小稿の最後で検討する。その前にこれらとの関連で、ライヒとドイチェバンクの東南欧州への勢力拡張についてのガルの記述を追っていきたい。というのはこれに続く占領下の西欧州地域とオーバーシュレーゲンでのドイツの諸銀行の関与に

ついでに記述後に、ガルが再度ジェイムズの主張について、触れているからである。

（6）東南欧州への進出と資本参加、及びソシエテジェネラル

以下では、ナチス政権による占領欧州諸地域でのドイツ諸銀行間の競争と新秩序への組み込みがいかに行われたか、という問題にガルの焦点が移される。その際のガルの視点は次の文章に見られる。「（新秩序へ）銀行を組み込むことは、取引に形式上の正確性と正当性を与えるが、他方で『欧州新秩序』は銀行間の競争で妨げることがあってはならない。」ここでは、特にドレスナーバンクについては注意向けている。同行はドイチェバンクと比べた国際業務の出遅れのため体制により密着したため、政治的ハンディキャップを負ってしまったと⁽⁶²⁾。

アプスは東南欧州への軍事進攻の中に、ドイチェバンクが支配的影響力を得る機会を見ていた。そして諸関係を利用してルーマニア等のバルカン諸国へ旅行を行った。現地の政府及び経済界がライヒとの取引にあたり、同行の金融的支援を求めたからであった。以下では東南欧州の各国別にアプスが果たした役割について解説されているため、それぞれについてみていく。

この地ではソフィアにドイチェブルガリシエバンクが1905年にディスコント・ゲゼルシャフトにより設立されていた。資本の大半をドイチェバンクが持ち、アプスは監査役を務めていた。彼は、当初バルカン諸国で友好な接触を持っていたオーストリア・クレディトアンシュタルト——ウィーナー・バンクフェラインに任せるように考えていた。というのは、ドイチェバンクは後者の過半数株式所有をしていなかったため、間接的影響を行使しようとしたのである。

一方、ドレスナーバンクは先行していたルーマニアでも同様の行動を取り、クレディトアンシュタルトと共同でルメーニシエ・クレディ

トバンクに接近した。その際にはライヒ経済省の後ろ盾を確保した。

オーストリアが「併合」され、またチェコスロヴァキアが「破壊」された後で、アプスは資本参加を推し進めた。それは独自の支店設置ではなくパートナー銀行や提携行を目指した。「国内管区 (nationale Kreise)」で銀行業務を広げつつドイツの影響下におくものの、対外的には自立した銀行の装いを取るというドイチェバンクの戦略である、とガルはまとめている。

ルーマニアでは国王の協力もあり、ドイチェバンクはルメーニシュ・クレディトバンクのパートナーとなった他、ブカレストにある1897年にディスコント・ゲゼルシャフトが創設したバンカ・コメルシアル・ロマーナにも影響を及ぼした。ライヒの軍事進攻に伴い、ベルギーとフランスの株式所有者がこの株を売却したため、ドイチェバンクは資本の約88%を取得した。この結果アプスはこの銀行重役会の副社長となったが、それはドイチェバンクが「ルーマニア・コンツェルンバンク」を組み込んだことでもあった。

ドイツ占領領域ではアプスはドイチェバンクがもつ伝統的な関係を利用した。ギリシャでは同行とドレスナーバンクが当初共同してバンク・アテネ (die Banque d'Athènes) を買収するはずとなっていた。ライヒ経済省の提案でアプスはベルリンでハンス・ピルダー (Hans Pilder) とともにギリシャ金融機関代表者と交渉を行った。また1941年6月にドイチェバンクとギリシャ国立銀行 (der Banque Nationale Grèce) 間で友好協定が結ばれている。ここではライヒとの結合が決定的な役割を果たしたが、それはギリシャ側でイタリアの影響力への組み込みから逃れようとする意志が働いた⁽⁶³⁾。

東南欧州で銀行業務を組織するうえで、アプスは西欧諸銀行との関係を強める努力を払った。重要な役割を果たしたのはベルギー・ソ

シエテジェネラル (der Banque de la Société Générale de Belgique) であった。この銀行は、第一次大戦後ドイツとオーストリアの銀行が撤退した後にこの地に新駐していた。また同行はドイチェバンクの主要な外国業務パートナーでもあった。ユーゴスラビッシュ・バンクフェラインの件では、アプスはソシエテジェネラルが率いていたベルギー・グループを協力関係に入れるための努力を行った。

一方、ドイチェバンクはクレディトアンシュタルトを全面的にコントロールすることには成功していなかった。クレディトアンシュタルトの新取締役会長フィッシュベックは1939年にユーゴスラビア4カ年計画代表のノイハウゼン (Neuhausen) をユーゴスラビッシュ・バンクフェライン社長に据えた。このためソシエテジェネラルは資本参加への関心を失っていた。このようにクレディトアンシュタルトの支配をめぐる対決は、東南欧州で銀行統合を進める上での重要目標となった。

ソシエテジェネラルは1940年にドイチェバンクの仲介でユーゴスラビッシュ・バンクフェラインの株式を売却した。ライヒ経済省がドイツの諸銀行へ分割して持たすことを要請したためであった。1941年の初めにはバンカ・コメルシアル・ロマーナの25%持分をドイチェバンクへ譲渡した。ライヒ政府がフランスの持ち分を売却するよう、フランス政府に対し政治的圧力をかけていることをアプスは認識していた。同様にルーマニア石油会社株をフランスとベルギーの所有から買い取ることも行われた。ドイチェバンクはアプスの指導下で、ライヒの委託と計算でこの業務に従事した⁽⁶⁴⁾。

(7) ベネルクスの業務、ヘルマン・ゲーリング帝国工場の対応

自行の業務利害関係を継続的に広げるため、アプスは体制が追及した領域並びに権力の拡張を自らの経済活動と密接に関係づけた、とガルは注釈を加えている。そしてこのことは

東南欧州だけではなく、占領下の西欧州でも同様であった。

ドレスナーバンクもまたベルギーを自行の権利として要求し、ベルギー・ソシエテジェネラルを傘下に組み込むことを追及していた。しかし同行の管理責任者 (Gouverneur) アレクサンドル・ギャロパン (Alexandre Galopin) は急遽駆けつけたアプスとの会談後に、旧来の業務パートナーであるドイチェバンクとの関係を重視することを表明した。

しかしドレスナーバンクの側に立つ勢力も存在した。ライヒ経済大臣ワルター・フンクとベルギー国立銀行のドイツ顧問で銀行監督委員会指導者であるハンス・フォン・ベッカー (Hans von Becker) である。

アプスはこれらの勢力に対抗すべく、ヒルシュマル・シャハトとの個人的面会を取り付けた。またドイチェバンクの取締役会長カール・キミックもシャハトへの働きを行っていたが成果は得られなかった。シャハトの登場よりもドイチェバンクに有利に働いたのは、ドイツ占領当局がリスクを取ることを望まず、またベルギーの銀行が協力を拒否したためであった。ドイツの勝利が確実になれば状況は変化するであろう、という見方もあったことを、ガルは付け加えている⁽⁶⁵⁾。

またガルは、アプスが西欧州で活発な外交活動を行ったことを紹介している。中立国のオランダ、ベルギー、ルクセンブルク他においてであり、ローマ・ルッツェルン・アムステルダム・ブリュッセルと旅行していた。

共同経営戦略の相手は、国際支店網を持ち欧州第二の地位にこのルクセンブルクの鉄鋼企業アシェリー・レユニ・デウ・プーアバハ・アイヒードゥルデランゲ (Acières, Réunis de Burbach-Eich-Duldélangé), 略してArbedであった。(これフはランス語の日本語表記ではア・エール・ウ・デ、ドイツ語ではアルベドであり、本稿の以下ではArbedとする。)^(註66)

ドイツ当局の意向に従って、フランスとベルギー人が分散所有していたこのコンツェルンの株式はドイツ人の手へ移譲された。手荒な取引をめぐる議論が生ずる前に、アプスはベルギーの資本所有者の了解を求めただけではなく、ドイツ銀行業界の中で体制と党に近い人物や国策会社のヘルマン・ゲーリング・ライヒスベルケとの調整を行ったが、この計画は失敗に終わった。ただアプス行った取引は示唆することが多くあり、彼の行動と姿勢をよく表すものであった、とガルは解釈している。というのは、このベルギーの会社をめぐる、開戦後の軍需を求めた国策会社とそれに追随するドレスナーバンクとドイチェバンクの角逐があり、アプスの対応をガルは重要とみるからである。これらについてガルの叙述の概略を以下で紹介する⁽⁶⁷⁾。

ライヒ経済省は、戦後の生産能力除去を負担することを避けるため、株式を分散しようと考えていた。この発想は経済大臣のフンクが、ケルンの個人銀行シュタイン (J.H.Stein) のシュレーダー男爵 (Baron Kurt von Schöder) とともに考え出した結果であった。一方アプスは、ベルギーのドイツ行政官庁 (Zivilverwaltung) とベルギー・ソシエテジェネラルの双方からこの計画を示されていた。Arbedに16%資本参加していたベルギーの持株会社は企業の独立性が脅かされるのを心配していた。同時に、ドイツ市民管理局は国民各層の人気を得ようと努力していた。その責任者は1940年11月5日にアプスに対し、ベルギーとの友好的関係を求めなければならず、そのためにライヒ経済省の支持を得たうえで、ベルギーの資産を提供しようとの考えを述べた。

なおアプスはこの件でも、ソシエテジェネラルを支持していたドイチェバンクが一役果たすことを想定したとガルはみている。後者はArbedの件でもっぱらドイチェバンクと協力しようとしていたからである。アプスが

同行総裁 (Gouverneur) ギャロパンと交渉した結果、戦争が終結するまでの期間、両行間で Arbed の独立性を維持する、という合意が得られた。具体的には、ソシエテジェネラルはそのルクセンブルク企業持株の半分をドイチェバンクへ移譲し、両行間でそれぞれの半数持分の相互専売権を組み込む株式プールへしまいこんだ。その狙いはこの取り決めが続く限り、影響力を維持するためであった。またこのシンジケートを戦争状態が終結した後の1年後に終結する、ということも合意された。アプスは早い時期から、政治的影響力を持つ競争相手との調整を目指し、ヘルマン・ゲーリング帝国工場のガイド・シュミット (Guido Schmidt) と縄張りを侵さないことでも合意していた。このことをガルはアプスメモを用いて紹介している⁽⁶⁸⁾。

しかし企業の政治的安定性を確保することは、いろいろな問題を引き起こした。ライヒ当局にとっては、ベルギー資本への影響力を低下させることは重大問題であった。このため、ライヒ経済省はドイチェバンクから委譲された株式代表権にもとづき、経営介入権を保持した。またライヒスバンクのエミール・プールもドイチェバンクからの支払いについて株式だけではなく、ベルギーが拒否した手形交換 (Verrechnungsverkehr) による支払いを要求した。

このため1941年3月にアプスがアレンジしたベルリンでのギャロパンとの交渉で、以下のような妥協が成立した。Arbed 株のみを株式プールに組み込み、支払いはドイチェバンクがベルギー国債を持って行うこととしたのである。しかしこの調整に対してもドレスナーバンクが横槍を入れてきたが、その黒幕にはヘルマン・ゲーリング帝国工場がこの Arbed コンツェルンに対する影響力を獲得する算段が見え隠れしていたという。ライヒス経済省のはっきりしない対応に業を煮やしたアプスはその後も努力を続け、直接ガイド・

シュミットと Arbed コンツェルンとの共同計算で株式を購入し、株式プールを設置するという合意を取り付けた⁽⁶⁹⁾。

このようにアプスはヘルマン・ゲーリング帝国工場の計画に縛られることを避けようとしたが、ドイチェバンクの取締役会では彼の先行する行動を批判し、このコンツェルンの自立性に疑問を投げかける意見も出た。このためアプスはソシエテジェネラル協定を維持する努力を続けた。

またドレスナーバンクの妨害工作を遠ざけるために、同行代表のカール・ラシェ (Karl Rasche) とドイチェバンクが買い取る Arbed 株の分配を取り決めた。さらにシュレーダー男爵 (Baron Schröder) とは、ドイチェバンクが引き受ける株式を50%とすることで合意をした。そしてライヒスベルケの要求を抑えるために、最終的には1941年5月に相互専売権を有するシンジケートを構成することにした。

しかし以上のようなアプスの努力は、望むような結末を生み出さなかった。この点についてガルは1ページを割いて説明を加えている。1941年夏に経済省は計画を放棄し、以上のやり取りに終止符を打ったが、これは東部での戦争開始によりドイツの軍需経済が優先された結果であったと。それでも外国パートナーであるベルギー株主のソシエテジェネラルが計画した持株部分に対しては、ドイチェバンクは継続投資分のほぼ3分の1までに増加させた。アプスはそれ以上の関わりは無駄であると知っていた。ソシエテジェネラルとの協力で Arbed コンツェルンへ資本参加するという努力はその根拠を失った。

またドレスナーバンクとヘルマン・ゲーリング帝国工場の側でも Arbed の多数株取得を狙ってはいたが、もはや口には出さなくなった。ベルギー株主の圧力を避けるため、ドイチェバンクに抗して、占領国の重要工業に参加するという試みは最終的に破綻したが、そ

れは計画した取引が複雑だったためというよりは、それに参加した各機関の経済的・政治的利害が錯綜した結果であるとガルは結論付けている⁽⁷⁰⁾。

(8) 古い業務関係

ドイツの各種商工業コンツェルンはベルギーの占領後、そこで資本獲得に走った。ドイチェバンクもそれに対応した。ただしその際ドイチェバンクのキミックやアプスにあっては、古い業務関係を「強制的買収」によって破壊しないという行動が取られた。このためベルギーでは大量の株式を一括して買い取ることは目立っては行われなかった。

しかしその一つの例外として、ガルはベルギーのデパート・チェーンであるイノヴァション百貨店 (Grands Magasins à la l'Innovation) を取り上げている。これはドイツの百貨店、カールシュタットの依頼によるケースであったが、ガルの推測によるとカールシュタットへの密な関係を持つプラスマンが決定的役割を果たした、と見ている。彼は1940年夏にカールシュタットからドイチェバンク取締役へ異動し、同時に同百貨店の取締役ポストをアプスから引き継ぐことを指名されていた。またアプスの同僚アルフレート・クルツマイア (Alfred Kurzmeyer) とアウグスト・ケネマン (August Koenemann) も重要な役割を持ったことをガルは指摘し、同百貨店の買収経過を以下のようにまとめている⁽⁷¹⁾。

まずケネマンがアプスの指示で1940年6月にパリからブリュッセルへ移動し、7月初めから偵察と報告活動を開始した。そして百貨店の4万株が売りに出されていることをブリュッセルのパリバ (Pariba) 支店から入手したと、11月末にクルツマイアに伝え、注意を向けさせた。この時機にベルギーのクルツマイアの下で修行を行っていたモワーズ (Moise) から示唆も得られた。この株式については当初西部ドイツの百貨店カウフホー

フ、以前のレオンハルト・ティーツ社 (Reonhard Tiez AG) が関心を表明していると。ドイチェバンクはすばやく対応し、カールシュタット取締役会に一括買収を提案した。1941年1月にカウフホーフ社が意向を撤回した後では、この買収は急速に進められた。

ケネマンは1941年4月からはドイチェバンクの経営陣へ復帰し、ブリュッセルにある小規模支店長となった。5月7日にカールシュタット取締役と共に、株式買収の許可を求めブリュッセルのドイツ軍当局に掛け合った。彼の百貨店の (信託) 受託者への就任は、この成功裏に終わった取引と密接な関係を持った。この間に銀行は買収額を未占領下のフランスへ転送する許可を取り付けた。所有者が「任意で」売却したこと、特に価格転送の許可が誘引となったこと、既存所有者がユダヤ人であったことをガルは指摘する。

なおここでもアプスが関与していたことをガルは付け加える。彼はカールシュタット取締役とプール契約を結び、ドイチェバンクとブリュッセルのパリバによる信託的な株式買収を計画した。両行は、その寄託議決権をカールシュタットの意向を受けて独自名義で行使することを計画した。それは「ブリュッセル企業へのドイツのコンツェルンの資本参加が表に出ないようにするため」であったこと、またベルギー企業では買収に対する抵抗も生じたが、自らの示唆で局面を動かしたモアーズは、定款変更後に取締役会長 (Administrateur délégué) に就任したことを紹介している⁽⁷²⁾。

(9) オーバーシュレーゲンにおける裏のない契約

この分野での記述を展開する前に、ガルはアプスの基本姿勢を明白にすることから始めている。それはガルの『アプス伝』全体の基調ともなっている。そこで、それを確認する意味で、その文章を引用しておきたい。

「自己利益及び自分が所属する銀行の利益をいかに重視し、また俯瞰するとアプスが継続的思考と伝統的な国際関係を結合しようといかに努力していたか。この点については、次にみられる交渉が証明している。それはアプスがシュレージェン亜鉛鉱山株式会社 (Schlesische AG für Bergbau und Zinkhüttenbetrieb (SAG)) の再結合に関わり、ベルギー・ソシエテジェネラルの多様な利害関係と接触する中で行われた。1922年にポーランドへオーバーシュレージェン地域を譲渡した後に、そのドイツ残留企業はシュレージッシェ鉱山・製鉄株式会社 (Schlesische Bergwerksund Hütten-AG (Schlesag)) へ商号変更していた。アプスはその監査役員として、デルブリュック・シクラー商会の時代から密接な関係を持ったラートジェン (Ratjen) 家の利益を代表した。またその父の死後は息子たちの資産管理を引き受けていた。アプス家はここでも長きに渡り、資本参加を行っていた。」⁽⁷³⁾

そして以下では、このことを例証すべく、ドイツ占領下のポーランドにおける上記の会社の合併問題を取り上げている。

まず、東部オーバーシュレージェンのドイツ帝国への編入後にこの会社を再結合する際に、四つの政治部局が交渉に入ったという。それらは、ポーランド人とユダヤ人から没収した資産を管理する東部信託財産管理センター (Haupttreuhandstelle (HTO))、ドイツ民族性涵養ライヒスコミッサール (ハインリッヒ・ヒムラー)、管区司令部 (Gauleitung)、最後にライヒ経済省であった。とりわけHTOはポーランド企業を統制下におくために、この企業の85%を持っているフランスとベルギーの株主を重視しすぎるとして、アプスを告発した。パリのドゥ・ヌフリツェ銀行商会 (Bankhaus de Neuflyze & Co.) がフランスの株主を代表していたが、アプスは1928年

以来そこで仕事をしてきたためである。1941年5月20・21日に彼はベルリンでドゥ・ヌフリツェと株式引取価格と交換方法について交渉を持ち、1:2の交換比率で交換をベルギー・ソシエテジェネラルと合意した。これでフランスとベルギーの株主は商業上の自由意志で結合に合意する、という目標が達成された。問題が生じたのは、シュレージェンの大土地所有貴族のレジー・ヘンケル・ドナスマルク伯爵 (Graf Lazy Henckel Donnersmarck) がライヒ当局の政治的支援を得て、外国人所有者を犠牲にしてこの企業に対する支配的影響力を及ぼそうと画策したことだった。彼はアプスの統合計画に反対するようHTOに働きかけ、HTOがドイツ人株主に対する何百万マルクもの弁済支払を要求するようにさせた。管区司令部とドイツ国民帝国保安長官も合併の前提条件として、この企業への資本参加を行った。

アプスはこれに対する反撃を行った。そして長い交渉後、1942年6月に管区司令部の提案を受け入れた。ヘンケル・ドナスマルクが望んだ持分増加による支配力を認めた。これによってアプスが代表する「ドイツグループ」と「ヘンケル・グループ」が合併企業に対する共同シンジケートを形成することになり、1943年5月に合併が行われた。HTOを通じたドイツSAG株主へのボーナス配当を拒否することはできなかったものの、アプスは西側銀行と合意したSAGとSchlesagの株式を2:1で交換することを貫徹させた。フランス人所有化にあった株式はただちにドゥ・ヌフリツェ銀行商会により交換申請が行われた。ベルギー人所有下の株式の申請が残っていた時には、アプスはソシエテジェネラルへ電報を打ち、申請を促した。その結果を両銀行が支持したため、両国の株主の大部分は現金支払いで株式交換を済ませた。またフランスの株主は新会社へフランス人を、アプスが議長を務める監査役会へ送りこむこともでき

た。退社したフランス人とベルギー人従業員に対する年金・示談金支払が1944年春に最終的に行われた。この中にアプスは「SAGとSchlesagの友好的統合という、裏のない契約」を見た⁽⁷⁴⁾。

そして以上のポーランド会社の合併問題との関連で、ガルは以下のような一定の結論をまとめている。この見解は、この著作の基本見解であり、ジェイムズに対する反論ともなっている重要な文章であるため、以下に引用しておく。

「すべてこれらの行動は非常に複雑で混乱していて、動機付けを見通すことはむずかしかった。『第三帝国』の権力政策の遂行の裏で執行され、かつそれにみあうように好都合に取り扱われた。アプスがこの時期に次のような考えを持っていたことは確かである。合理的で計算可能な経済取引を自己の活動基準にし、そこに留まるべきであると。しかしいろいろな問題に直面する中で、過去の威光を回復すべく領土拡張を目指す国家の利益を自己目的ではなく、自分が所属する銀行のために取り入れようとした。それゆえに、またこれに関連して銀行とその指導部を、少なくとも部分的ではあるが体制へ接近させた。そのため、特に東部及び東南部欧州での個々の銀行役員の行動様式に対し、疑惑の影を落とすことになった。つまりジェイムズが主張する、『軍事当局・党・親衛隊(SS)・秘密警察(Gestapo)というテロリスト部隊』との関係という影である。しかし諸資料上具体的にみると、少なくともアプスについてはこのような関係と結合は、何も伝えられていない。歴史家は例証が可能な場合にのみ自己の立場を保持することができるのであり、単なる推測でものを言うてはならない。例証するための根拠なしに、先入観に囚われた意見や偏見を持って疑念を持ち出して

はならない。』⁽⁷⁵⁾

以上、ジェイムズに対するガルの著作での2回目の反論がここで行われている。確かに資料の面では、アプスを非難する確証となるものは今の時点では見つけられていない。したがって見解の相違という他はない。この点についての筆者の見解は本稿の最後でまとめることとし、ここでは占領下のポーランドに関する記述の対象が、ガルとジェイムズでは相違していることのみ確認しておきたい。ジェイムズが記述したこの国でのドイツ占領政策とドイツの銀行及びポーランド・クレディットアンシュタルトの活動については、筆者はすでに紹介済みであり、それを以下で引用する⁽⁷⁶⁾

- ① 「シュレーゼンを除くとポーランドはドイツ軍事計画に重要ではなく、軍需産業はチェコのように銀行を必要としなかった。(中略)しかしポーランド当局がシュレーゼン重工業向け融資の継続をしたため、(ドイチェバンク-筆者)は最大支店として存続していた。」
- ② 「ドイチェバンクはライヒ経済省と何度かやりあっていたが、この領域の工業再編を担当した主力機関であった東部信託管理センター(Central Office for the East, Haupt treuhandstelle Ost (HTO))職員への足がかりをつけることを試みた。そして1941年までにこの戦略は成功を収め、このセンターの職員を同行から送りこんだ。HTOは押収した多くの会社を管理し、そのいくつかは維持・管理を任された管財人に売却された。
- ③ 「ところでクラクフのクレディットアンシュタルトは、その間収益性のある業務に従事していた信託管理局の下で流動性を低下させる程貸出を拡張し、企

業買取を行っていた。1940年9月24日の指令でポーランド国家財産は信託管理局の管轄とされた。個人財産は押収されるか、所有者不明の場合には接収されていた。またこの銀行は強制収容所の収容関係者から資金転送を行っていた。(中略) また同行は押収されたユダヤ人資産を取り扱う信託管理局の口座を管理していた。]

- ④ 「1944年にはいくつかの重要口座が閉鎖された。7月22日に親衛隊(SS)経済局は『帝国指導者SS』口座の預金(800万ズロティ(400万RM))を、帝国指導者が大口座(7,900万ズロティ)を設定していたコメルツィアルバンク(Kommerzialbank(ドレスナーバンク・クラクフ支店))へ転送し、その引き出しを試みた。その責任者はSS連隊指導者のエーリッヒ・シェリン(Erich Svhellin)であった。」
- ⑤ 「(中略)銀行役員の抗議により、実際にはSSは3000万ズリディしか引き出せなかった。9月までにクラクフ・クレジットアンシュタルトの業務はブレスラウへ移動したが、これはコメルツィアルバンクのライプツィヒ移動に伴うものであった。この移動により、記録の大半は探し出すことができなくなってしまった。」

以上、ジェイムズの記述は主としてポーランドのクレジットアンシュタルトとコメルツィアルバンク(ドレスナーバンク・クラクフ支店)に係わる問題を取り上げている。アプスと直接関連する記述は見られない。というのは上記⑤との関連でジェイムズも次のような結論を下しているからである。

「この結果銀行の行動記録とポーランド人と欧州ユダヤ人の集団虐殺を含めた、ポー

ランド人迫害と収奪に関する経済的詳細の重要部分はいまだに失われてしまっている。』⁽⁷⁷⁾

ジェイムズがポーランドでは、チェコのペーメンにおけるBUBの記述について行ったように踏み込んだ判断をしていないのは、このためであろう。

一方ガルの記述でも、HTOとドイツェバンクの関与については何も触れていない。このため、ガルの記述は、アプスの活動を含めドイツェバンクが、いかに外国人株主を重視したかについての記述に終始している。ジェイムズが取り上げた点に関する問題については、資料の制約で取り上げなかったか、取り上げる必要を感じなかった、と考えているためであろう。

今回この原稿の(2)を閉じるにあたっては、以上の点を指摘しておきたい。なおドイツェバンク・チェコ支店のワルター・ポーレの暴走する活動を規制できなかった責任については、どう考えたらよいか、という問題が残っていることも添えておきたい。この点については、拙稿の最後で再び触れることにする。

(47) Lothar Gall, *Der Bankier; Herman Josef Abs—Eine Biographie*, München 2004, S58.

(48) チヒョン裁判について、筆者は以下の紹介論文においてすでに触れている。拙稿「ユダヤ系資産の『アーリア化』に関する研究の進展—ハロルド・ジェイムズの『アーリア化』関連第二作を中心として—(1)」, 北星学園大学『北星論集』第47巻第2号, 2008年3月。159ページ。

(49) この箇所ではガルはマリエッタの名を2回使用している。しかしジェイムズの説明にもとづいて整理してみると、ガルの2回目のマリエッタについての記述箇所にはエルザがくるべきであり、これはガルの誤植と考えられる。このため本稿では

- 訂正を加えた。この点については、前掲の拙稿の171ページに引用したジェイムズの記述を参照されたい。
- (50) Lothar Gall, *Der Bankier, Herman Josef Abs-Eine Biographie*, München 2004, S.60.
- (51) *Ebenda*, S.62f.
- (52) *Ebenda*, S.63ff.
- (53) *Ebenda*, S.65.
- (54) *Ebenda*, S.65f.
- (55) *Ebenda*, S.67f.
- (56) *Ebenda*, S.68f.
- (57) *Ebenda*, S.69. この箇所に関わる問題は複雑で分かりにくい。ジェイムズもこのフベルトゥス社へのベチェック家及びアプス家の所有問題を取り上げている。「この取引の法律上の問題は、ベチェック家のフベルトゥス社に対する株式（普通株及び優先株）所有分が国外—当初スイスにあった、ということである。」拙稿「ユダヤ系資産の『アリア化』に関する研究の進展—ハロルド・ジェイムズの『アリア化』関連第二作を中心として—（2）」、北星学園大学『北星論集』第48巻第1号、2008年9月。97ページ。
- (58) Lothar Gall, *Der Bankier, Herman Josef Abs-Eine Biographie*, München 2004, S.70 f.
- (59) *Ebenda*, S.71. この件に関するジェイムズの記述とそれに対するガルの批判については、すでに別稿において、筆者はジェイムズの主張を彼の著作にもとづいて紹介している。拙稿「ユダヤ系資産の『アリア化』に関する研究の進展—ハロルド・ジェイムズの『アリア化』関連第二作を中心として—（3）」、北星学園大学『北星論集』第48巻第2号、2009年3月。116～118ページ。
- (60) *Ebenda*, S.71f.
- (61) *Ebenda*, S.72f.
- (62) アプスは開戦前には、他の欧州諸国における利害地域の分割を目的とした両行間談合において、ドレスナーバンクの提案を拒否していた。しかし開戦後は状況が変化したことについては、確信を持っていた。一方、ドレスナーバンクの取締役のハンス・ピルダー（Hans Pilder）の側も、1938年のみならず、いついかなる場合にもアプスとの会談は拒否されることを確信していた、とガルは付け加えている。Lothar Gall, *Der Bankier, Herman Josef Abs-Eine Biographie*, München 2004, S.73.
- (63) *Ebenda*, S.74f.
- (64) 以上, *Ebenda*, S.75ff.
- (65) *Ebenda*, S.78f.
- (66) この拙稿（2）のドイツ語表記は、京都大学経済学部の渡辺尚名誉教授、フランス語表記は北星学園大学社会福祉学部の高橋百代教授に校正を依頼し、行ってもらった。その際に両教授から省略企業名ArbedはARBEDと記すべきではないか、との指摘を受けたが、ガルの原文ではArbedとなっているため、本稿ではガルの表記に従い、Arbedとする。
- (67) *Ebenda*, S.79ff.
- (68) *Ebenda*, S.80.
- (69) *Ebenda*, S.81.
- (70) *Ebenda*, S.82ff.
- (71) *Ebenda*, S.83ff. なおプラスマンがカールシュタットに関わることになった経緯についてのガルの記述については以下の拙稿で紹介した。「L.ガル著『アプス伝』における戦時下のアプス像—諸アプス批判への反論の基本視点—」（1）、北星論集第52巻第1号、2012年9月、29-30ページ。
- (72) アプスとプラスマンが行った1941年4月の報告では以下のような取引であったという。
株式の31%と創業者優先株32%が取引された。株式の約3分の1は市場価格以下で提供された。ただし企業の大部分一括株の購入が行われたことは肯定的に捉えられた。
残りの部分は個人の手に分散所有されたからである。彼らは株主総会にはほとんど出席しないため、30%という株式持分は会社支配には充分であった。ベルギー法は大株主（この場合は銀行—筆者）の寄託株権を制限しているが、この規制は株式が子会社へ分割されていることで回避できることもガルは書いている。Lothar Gall, *Der Bankier, Herman Josef Abs-Eine Biographie*, München 2004, S.84.
なお以上の株式所有と支配の構造は、

戦後の西ドイツへ継続されていく。拙著『西ドイツの巨大企業と銀行－ユニバーサル・バンク・システム－』、文眞堂1988年第1版参照。

- (73) Lothar Gall, *Der Bankier, Herman Josef Abs—Eine Biographie*, München 2004, S.85.
- (74) 以上, *Ebenda*, S.85ff.
- (75) *Ebenda*, S.87. ここで書かれた「疑惑の影 (ein Schatten des Verdachtes) は、その前の「裏のない契約 (schattenloser Abschluß)」と対応関係がある。ガルはジェイムズに対する批判の一根拠として、この表現を用いたと、筆者は解釈する。
- (76) 拙稿, 「ユダヤ人資産の『アーリア化』に関する研究の進展－ハロルド・ジェイムズの『アーリア化』関連第二著作を中心に－(3)」, 『北星論集』第48巻第2号, 2009年3月, 109～112ページ。
- (77) Harold James, *The Deutsche Bank and the Nazi Economic War Against the Jews—The Expopriation of Jewish-Owned Property—*, Cambridge 2001. P.194.

なお、資料が残されていないことについては、筆者も一つの体験をした。これは前出の拙稿「L.ガル著『アプス伝』における戦時下のアプス像－諸アプス批判への反論の基本視点－(3)」を準備する過程で生じた。ポーランド人名・企業名の日本語表記の校正を北海道大学経済学部の吉野悦男教授に電話で依頼し、原稿を郵送した。そして校正原稿を取りに2008年秋に教授の研究室を訪問した。

話しをしている最中に、教授はポーランド経済史資料集の書籍を取り出した。そして当時のことを検索し始めたが、1930年代の記録が一定の時期から空白になっていることを発見し、絶句したというか、茫然自失となった。その様子を見ていて、こちらも逆に狼狽せざるを得なかった。教授が手にした占領下の社会経済に関する資料集には、当時の記録がまったく記載されていないのである。

なお教授は、その後間もなく2回目の発作で倒れ帰らぬ人となったため、この時の会見は筆者にとっては、教授との最初で最後のものとなってしまった。

[Abstract]

The Banker H.J. Abs in the Nazi Era: The Viewpoints of Lothar Gall and his Refutation of Abs' Critics in his Biography of Abs (Part 2)

Hironori YAMAGUCHI

The Book *Der Bankier, Hermann Josef Abs—Eine Biographie* by Lothar Gall, a historian of the Johann Wolfgang-Goethe University in Frankfurt, was published in 2004. It was the first book in Germany to describe the whole life and professional career of H.J. Abs, the director of the Deutsche Bank including the period during the Nazi Era. In this book, Gall refutes the critics of Abs, especially the criticisms of Harold James. This paper introduces Gall's description of Abs' business and banking activities as the Chief of Foreign Affairs at Deutsche Bank during the Nazi Era, and discusses the viewpoints of Gall's refutations. This paper also examines the discussion between Gall and James concerning the role of Abs in the death of the director of the Bohemian Union Bank (BUB). The author also expresses his viewpoints concerning the existence or nonexistence of documents, and the managerial responsibility of the headquarters of the Deutsche Bank.